

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【事業年度】 第153期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 美濃窯業株式会社

【英訳名】 MINO CERAMIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 滋 俊

【本店の所在の場所】 岐阜県瑞浪市寺河戸町719番地

【電話番号】 (0572)68-2106

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部門担当 兼 総務・人事部長 長谷川 郁夫

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区名駅南一丁目17番28号

【電話番号】 (052)551-9221

【事務連絡者氏名】 経理部長 近藤 啓介

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
美濃窯業株式会社東京支社
(東京都千代田区神田錦町三丁目16番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	8,602,684	9,303,590	8,730,883	9,431,647	9,927,975
経常利益 (千円)	476,974	475,136	249,239	322,663	470,978
当期純利益 (千円)	154,701	194,317	109,579	153,104	304,283
包括利益 (千円)	114,023	235,796	248,609	255,834	476,086
純資産額 (千円)	6,374,151	6,561,147	6,794,980	7,008,314	7,323,065
総資産額 (千円)	11,350,754	11,136,651	11,261,207	12,793,022	13,264,710
1株当たり純資産額 (円)	571.93	586.89	594.03	608.67	685.28
1株当たり当期純利益金額 (円)	15.08	18.94	10.67	14.65	29.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.7	54.1	55.1	49.9	50.2
自己資本利益率 (%)	2.6	3.3	1.8	2.4	4.7
株価収益率 (倍)	10.8	11.4	18.1	14.4	9.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,529,375	652,776	1,061,042	160,620	1,356,159
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	335,827	422,877	471,128	1,567,562	126,381
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	349,621	50,044	86,615	960,043	498,721
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,771,557	1,645,372	2,322,415	1,875,710	2,609,867
従業員数 (人)	302	300	305	318	319
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔24〕	〔24〕	〔25〕	〔22〕	〔21〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	6,132,222	7,059,803	6,424,125	6,982,989	7,423,017
経常利益 (千円)	368,975	358,901	157,373	200,748	371,279
当期純利益 (千円)	128,825	173,819	93,230	117,489	677,383
資本金 (千円)	877,000	877,000	877,000	877,000	877,000
発行済株式総数 (千株)	12,909	12,909	12,909	12,909	12,909
純資産額 (千円)	5,032,274	5,147,624	5,270,383	5,377,907	5,617,666
総資産額 (千円)	9,323,062	9,218,804	9,198,056	10,943,212	10,955,098
1株当たり純資産額 (円)	390.47	399.45	408.99	417.37	558.60
1株当たり配当額 (円) (1株当たり中間配当額)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	6.00 (2.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	10.00	13.49	7.23	9.12	63.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.0	55.8	57.3	49.1	51.3
自己資本利益率 (%)	2.6	3.4	1.8	2.2	12.3
株価収益率 (倍)	16.3	15.9	26.7	23.1	4.2
配当性向 (%)	50.0	37.1	69.1	54.8	9.4
従業員数 (人) 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	241 〔23〕	242 〔23〕	246 〔24〕	256 〔21〕	255 〔20〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

大正7年8月	岐阜県瑞浪市において、耐火煉瓦及び耐酸煉瓦製造を目的として会社設立 (資本金10万円)
大正8年10月	陶磁器製造を開始
昭和11年4月	合資会社三和窯業商会を買収
昭和12年4月	愛知県半田市に亀崎工場を新設
昭和17年4月	中央珪石煉瓦株式会社(現四日市工場)を吸収合併
昭和24年5月	名古屋証券取引所に株式を上場(市場第二部)
昭和28年7月	美州興産株式会社を設立(現連結子会社)
昭和33年10月	築炉部門(現プラント部)を新設、窯炉の設計施工を開始
昭和35年8月	陶磁器製造部門を分離し、美濃窯業製陶株式会社を設立
昭和36年4月	美窯原料株式会社を設立
昭和45年12月	タイ国において合弁会社G.S.CERAMICS CO.,LTD.を設立
昭和47年2月	ミノー油絵具株式会社を設立
昭和51年2月	ミノセラミックス商事株式会社を設立(現連結子会社)
昭和52年3月	フィリピン国において合弁会社 REFRATORIES CORPORATION OF THE PHILIPPINES を設立
昭和53年3月	モノリス株式会社を設立
昭和59年12月	株式会社ブライトセラムを設立
平成2年12月	美窯原料株式会社と株式会社ブライトセラムが合併 株式会社ビョーブライトとして発足(現連結子会社)
平成8年7月	ミノー油絵具株式会社を株式会社クサカベに売却
平成18年8月	美濃窯業製陶株式会社、株式会社ビョーブライト、モノリス株式会社、 日本セラミックエンジニアリング株式会社を株式交換により完全子会社化
平成26年4月	美濃窯業製陶株式会社、モノリス株式会社を吸収合併
平成27年3月	日本セラミックエンジニアリング株式会社を連結子会社化

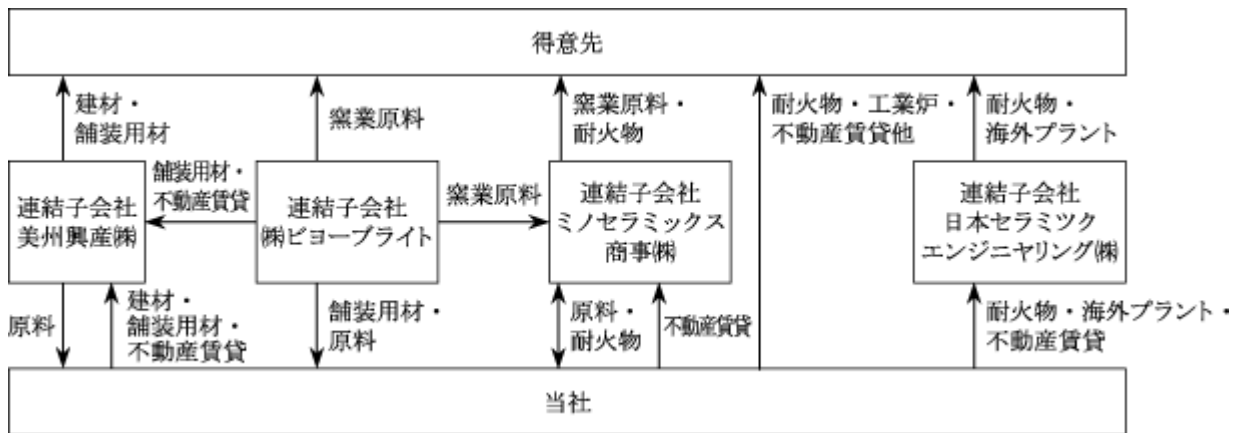
3 【事業の内容】

当社グループは、当社と、連結子会社4社で構成され、耐火煉瓦の製造・販売を基礎として産業向け耐火物の製造販売、セラミックス分野を始めとするプラントの設計・施工、建築材料及び舗装用材の販売等の事業を展開しております。当社グループにおける各事業と各社の位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

- 耐火物事業.....当社及び㈱ビョーブライト、ミノセラミックス商事㈱、日本セラミックエンジニアリング㈱において耐火煉瓦、不定形耐火物、その他耐火材料の製造、販売を行っております。
- プラント事業.....当社が設計及び施工を行っております。なお、海外プラントは主に日本セラミックエンジニアリング㈱が窓口となっております。
- 建材及び舗装用材事業.....美州興産㈱が材料の販売及び施工を行っており、この素材の一部分の舗装用材及び加工製品を当社及び㈱ビョーブライトが製造供給しております。
- 不動産賃貸事業.....当社事務所の一部などを賃貸しております。
- その他.....主に当社が外注品等を販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項の概要図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 美州興産株式会社 (注)4	名古屋市 中村区	30,000	建材及び舗装 用材事業	70.3	建材及び舗装用材の製造販売及び施工を行 っております。その一部を当社が供給いた しております。(兼務役員あり)
株式会社ビョーブライト	岐阜県 恵那市	20,000	耐火物事業	100.0	一部原料・商品を当社に販売しておりま す。(兼務役員あり)
ミノセラミックス商事株式会社 (注)3	岐阜県 瑞浪市	10,000	耐火物事業	25.0 (22.0) [75.0]	原料及び耐火物を販売しており、その一部 を当社が供給しており、また当社が使用す る原料の一部を仕入れております。 (兼務役員あり)
日本セラミックエンジニアリ ング株式会社	東京都 千代田区	10,000	耐火物事業	100.0	海外向けに耐火物を販売しており、また海 外プラントの窓口となっております。(兼務 役員あり)

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であり、[外書]は緊密な者又は同意している者の所有割合
 であります。
 3 ミノセラミックス商事株式会社については、持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているた
 め子会社としております。
 4 美州興産株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が
 10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,338,798	千円
	経常利益	69,149	〃
	当期純利益	39,959	〃
	純資産額	1,186,483	〃
	総資産額	2,016,500	〃

- 5 当社は平成26年4月1日付で、当社連結子会社である美濃窯業製陶株式会社及びモノリス株式会社を吸収合
 併いたしました。また、日本セラミックエンジニアリング株式会社については、管理体制が整ったため当連
 結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
耐火物事業	169(19)
プラント事業	49(-)
建材及び舗装用材事業	49(-)
不動産賃貸事業	1(-)
全社(共通)	51(2)
合計	319(21)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者の年間平均人員を記載しております。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 全社(共通)は、総務人事及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
255(20)	38.1	13.8	4,985

セグメントの名称	従業員数(人)
耐火物事業	158(18)
プラント事業	48(-)
不動産賃貸事業	1(-)
全社(共通)	48(2)
合計	255(20)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均人員を記載しております。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5 全社(共通)は、総務人事及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、セラミックス産業労働組合連合会に属し、組合員は202人であります。なお、労使関係については円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政権安定を背景とした経済運営に対する国内外からの高評価や株高による好循環及び日銀の金融緩和政策等の持続効果から、企業収益や雇用情勢には確実な改善と回復の動きがみられました。年度当初は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費は一時的に落ち込みましたが、夏場以降は反動の影響は和らぎ徐々に持ち直しました。住宅投資も駆け込み需要の反動から持ち直しつつあり、また、設備投資も企業収益の改善を背景に緩やかに回復基調を維持しています。更に最近の円安や原油価格の大幅下落により、今後、個人消費や企業収益の更なる押し上げ効果が期待できる状況になってきました。

こうした状況のもと、当社の主要顧客であるセメント業界においては、職人不足を要因として生コンクリートの出荷が伸び悩み、セメントの生産高、販売高ともに10月以降は前年同月を下回る状況が続きました。こうした中、耐火物事業は、営業努力により売上高は順調に推移しましたが、原料コストの上昇、厳しい価格競争の影響により利益は大幅なマイナスとなりました。

プラント事業は、設備投資環境は依然盛り上がり欠けるものの、環境関連の工事受注が好調で利益率が改善し、大幅な増益を達成しました。建材及び舗装用材事業は、工事作業員の不足と資材コスト増加や受注競争の激化により売上高、利益ともに減収減益の結果となりました。一方、不動産事業は平成26年1月に購入したオフィスビルの賃貸収入が収益の底上げに大きく寄与し大幅な増収増益となりました。

このような情勢のもと、当社グループは「セラミックス・耐火物事業」へのモデルチェンジの取り組みを一層深化させ、社内各部門が一体となって事業構造の改革と収益向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は9,927百万円（前連結会計年度比5.3%増）、営業利益は440百万円（前連結会計年度比69.5%増）、経常利益は470百万円（前連結会計年度比46.0%増）、当期純利益は304百万円（前連結会計年度比98.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(耐火物事業)

主要顧客であるセメント業界の国内販売量は前期比減少傾向を辿るなか、耐火物事業は、受注活動強化の効果により売上高は順調に推移しましたが、円安の定着に伴う原材料の調達コスト増加がマイナス要因となりました。このような状況下、徹底したコストダウンに取り組みましたが、売上高は3,909百万円（前連結会計年度比8.6%増）、セグメント損失は154百万円（前連結会計年度は77百万円のセグメント利益）となりました。

(プラント事業)

プラント事業につきましては、国内の市場環境が回復傾向にある中で、営業強化を重点課題として、積極的な営業活動を展開してまいりました。加えてコスト削減、採算性の向上、業務の効率化の施策に取り組んだ結果、売上高は3,454百万円（前連結会計年度比6.2%増）、セグメント利益は427百万円（前連結会計年度比137.4%増）となりました。

(建材及び舗装用材事業)

公共事業は堅調に推移しましたが、民間投資に力強さは見られず厳しい市場環境となりました。そうしたなか拡販努力を重ねてまいりましたが、受注競争は激しく、受注は低迷する状態が続きました。一方、原価面においては原材料費のコスト削減等を進めてまいりましたが、売上高は2,337百万円（前連結会計年度比5.9%減）、セグメント利益は70百万円（前連結会計年度比27.9%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

本社ビルの一部を始めとする社有不動産の賃貸が主なものであり、さらに収益性安定の確保のため平成26年1月に賃貸不動産を取得したことにより、売上高は205百万円（前連結会計年度比192.4%増）、セグメント利益は137百万円（前連結会計年度は19百万円のセグメント損失）となりました。

(その他)

主に外注品等を販売する事業であり、売上高は21百万円(前連結会計年度比16.5%減)、セグメント利益は4百万円(前連結会計年度比11.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は734百万円(前連結会計年度比39.1%)増加し、2,609百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,356百万円(前連結会計年度比744.3%増)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益536百万円、仕入債務の増加額235百万円、売上債権の減少額218百万円、減価償却費199百万円及び未払消費税等の増加146百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額77百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は126百万円(前連結会計年度比91.9%減)となりました。

収入の主な内訳は、有価証券の売却及び償還による収入197百万円及び貸付金の回収による収入116百万円であり、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出327百万円及び有形固定資産の取得による支出109百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は498百万円(前連結会計年度は960百万円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、社債の発行による収入393百万円によるものであり、支出の主な内訳は、社債の償還による支出470百万円及び短期借入金の純減少額300百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
耐火物事業	3,359,526	+1.3
プラント事業	2,585,096	+1.9
建材及び舗装用材事業	1,865,284	7.6
不動産賃貸事業	-	-
その他	-	-
合計	7,809,907	0.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、製造原価によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
耐火物事業	3,936,864	+3.5	1,051,207	+2.7
プラント事業	3,673,187	+10.2	1,543,311	+16.5
建材及び舗装用材事業	2,287,930	10.9	94,836	34.5
不動産賃貸事業	205,136	+192.4	-	-
その他	13,086	59.4	4,357	64.8
合計	10,116,205	+3.2	2,693,712	+7.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
耐火物事業	3,909,598	+8.6
プラント事業	3,454,331	+6.2
建材及び舗装用材事業	2,337,788	5.9
不動産賃貸事業	205,136	+192.4
その他	21,120	16.5
合計	9,927,975	+5.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、日本経済は昨年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が一巡する中、原油安による消費者物価の低迷が家計の実質購買力を押し上げ、今後個人消費の本格的な回復が期待されます。また、企業収益の改善が設備投資の増加に寄与することが見込まれ、景気は本格的な回復軌道に乗ることも予想されます。一方、国外では年度内に予想される米国の利上げによる世界経済減速の懸念、「新常态」と呼ばれる中国の経済成長率の鈍化による中国経済の先行き懸念など、世界経済にとっての危険因子も抱えており、不透明な環境が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社といたしましては、これら内外の環境変化から受ける影響に左右されることなく、経営基盤を一層強化するため、事業構造改革の方針である「セラミックス・耐火物事業」への進化に取り組み、市場と製品の幅を広げる活動を進めてまいります。加えて、企業内部の運営・管理体制の改革を推し進め、企業体質の強化と継続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。特に次期において、「耐火物事業」は、すでに実施した組織改革により製造・販売・技術の一体運営を図ることで、顧客ニーズの収集・分析力を強化し、高い顧客満足度の得られる品質を有する製品とサービスの提供によりシェア拡大に努めてまいります。また、新たな顧客層の開拓へ向けて営業活動を強力に推進してまいります。「プラント事業」においても、顧客の高度な各種ニーズに対応すべく、新製品の開発と製品構成の幅を広げることに邁進し、新たな市場の創造へ向けて取り組んでまいります。「建材及び舗装用材事業」においては、東京五輪を見据えた公共事業の増加によるビジネスチャンス確実に捉え、受注増につなげるとともに、高機能の製品開発、新工法の開発体制を強化し、顧客層の拡大と付加価値の向上に努めてまいります。

各事業においてこれら戦略の確実な実行、実現を通して、企業収益の拡大に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(景気及び市場の動向)

当社の耐火物事業はセメント市場向けが主力のため、政府の公共事業政策や建設業界の動向により大きな影響を受ける可能性があります。また、プラント事業も設備投資の動向、建材及び舗装用材事業も公共事業の動向に影響を受ける度合いが大きく、これらが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(原料、燃料価格の高騰)

当社グループの製品製造のために調達している原料及び燃料価格が高騰しており、今後もこれらの価格が高水準で推移し、または更なる高騰がある場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(災害による影響)

当社グループの生産拠点は、岐阜県瑞浪市、愛知県半田市、三重県四日市市等にあり、各工場で製品品種ごとの分業体制を採っております。各工場とも火災、風水害等の影響を最小限とするため定期点検等の災害防止対策を講じておりますが、これら災害が発生した場合、また特に想定されている東海大地震が発生した場合、かなりの震度が予想される地域にあるだけに、当社グループの生産及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(製品の品質)

当社グループの製品に欠陥が生じないよう品質管理基準を定め生産を行っております。また、欠陥による損害賠償等が発生した場合に備え、製造物責任保険に加入し業績への影響を最小限に抑える手段を講じております。しかし、製品の欠陥によるクレームに対処すべく製品保証、補修工事などが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(その他)

同業他社との競合による販売価格低下・利益率低下、環境規制の強化、社員の高齢化及び定年に伴う技術・ノウハウの伝承などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、耐火物及びその関連技術、ニューセラミックス技術、各種工業炉及び付帯設備技術、並びに 建材及び舗装用材料・工法技術の4分野を中心に、経営基盤と事業競争力強化を実現するため研究開発に力を注いでおります。

これらの研究開発は、当社の技術研究所、各工場、プラント部及び連結子会社の美州興産(株)技術部が連携し、耐火物事業（セラミックス・耐火物事業）、プラント事業、建材及び舗装用材事業においてそれぞれ研究テーマを設定し推進しております。当連結会計年度における研究開発費の総額は224百万円であります。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究開発活動のテーマは下記のとおりであります。

耐火物事業（セラミックス・耐火物事業）

- (1) 耐火物の新製品開発及び既存製品の品質改良
- (2) 耐火物の補修技術の開発
- (3) 耐火物及びセラミックスの革新的製造技術の開発
- (4) 高機能非酸化物系ニューセラミックスの研究開発
- (5) 機能性酸化物系ニューセラミックスの研究開発
- (6) 軽量複合材料の研究開発

プラント事業

- (1) 既存工業炉の環境負荷低減と機能向上に関する開発と改良
- (2) マイクロウエーブ加熱装置の実用化技術の開発
- (3) 安全・安心な社会に貢献する環境浄化技術に関する研究開発

建材及び舗装用材事業

- (1) 路面温度上昇抑制舗装用遮熱セラミックス骨材の研究開発
- (2) 街路・景観舗装材の材料と工法の研究開発
- (3) 機能性道路維持補修材の材料と工法の研究開発
- (4) 工場・倉庫床の高機能化に伴う床材の研究開発
- (5) インフラ整備に向けたセラミックス系材料の応用技術開発

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。将来の見通しに関する部分は、事業環境等の予想し得ない変化により、実際とは異なる可能性があります。

(1) 財政状態の分析

〔資産の状況〕

流動資産は、受取手形及び売掛金、有価証券が減少したものの、現金及び預金の増加などにより、全体としては8,215百万円（前連結会計年度比311百万円増）となりました。固定資産は、繰延税金資産、建物及び構築物（純額）が減少したものの、投資有価証券の増加などにより、全体としては5,049百万円（前連結会計年度比160百万円増）となりました。その結果、資産合計では13,264百万円（前連結会計年度比471百万円増）となりました。

〔負債の状況〕

流動負債は、支払手形及び買掛金、未払消費税等、未払法人税等が増加したものの、短期借入金、1年内償還予定の社債が減少したことなどにより、全体としては3,887百万円（前連結会計年度比233百万円減）となりました。固定負債は、社債の増加などにより、全体としては2,054百万円（前連結会計年度比390百万円増）となりました。その結果、負債合計では、5,941百万円（前連結会計年度比156百万円増）となりました。

〔純資産の状況〕

純資産は、資本剰余金が減少したものの、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加などにより7,323百万円（前連結会計年度比314百万円増）となり、自己資本比率は50.2%（前連結会計年度比0.3ポイント増）となりました。

(2) 経営成績の分析

1 【業績等の概要】 (1)業績 をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの分析

1 【業績等の概要】 (2)キャッシュ・フローの状況 をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、新たな事業分野への展開及び生産性の向上に資する設備拡充を重点的に行い、当連結会計年度においては、147百万円の設備投資を実施しました。

主な内訳は、耐火物事業における当社亀崎工場の原料粉碎設備32百万円、成形用プレス改造20百万円等でありま

す。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
亀崎工場 (愛知県半田市)	耐火物事業	耐火物 製造設備	116,682	153,617	6,712 (23,471) [2,149]	5,589	282,601	72
瑞浪工場 (岐阜県瑞浪市)	耐火物事業	耐火物 製造設備	19,772	19,495	11,172 (12,537) [4,976]	5,239	55,680	24
四日市工場 (三重県四日市市)	耐火物事業	耐火物 製造設備	1,243	18,222	196,156 (12,242) [2,123]	2,865	218,488	40
エンジニアリング部 (愛知県半田市)	プラント事業	各種工業炉 設計・施工	8,945	3,233	() []	0	12,179	20
プラント部 (岐阜県瑞浪市)	プラント事業	各種工業炉 設計・施工	30,851	940	261 (182) [1,065]	1,551	33,604	28
原山粘土採掘所 (岐阜県恵那市)	耐火物事業	原料採掘設備			3 (8,701) []		3	
技術研究所 (愛知県半田市)	耐火物事業	総合研究設備	6,826	32,775	15,964 (3,111) []	9,459	65,026	28
名古屋本社事務所 (名古屋市中村区)	耐火物事業 不動産賃貸事業 全社(共通)	管理、販売 及び賃貸設備	613,669		1,487,244 (966) []	9,084	2,109,998	26
東京支社 (東京都千代田区)	耐火物事業 不動産賃貸事業 全社(共通)	管理、販売 及び賃貸設備	48,655	209	239,869 (166) []	205	288,939	10
大阪営業所 (大阪市北区)	耐火物事業	販売設備			() []	10	10	4
九州営業所 (北九州市小倉北区)	耐火物事業	販売設備			() []			3
その他 (各地)		社宅寮等	60,377		44,382 (34,192) [3,969]		104,759	

(2) 国内子会社
美州興産株

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
亀崎工場 (愛知県半田市)	建材及び 舗装用材事業	建材及び舗装 用材製造設備	3,890	7,760	() [7,303]	10	11,660	8
土岐工場 (岐阜県土岐市)	建材及び 舗装用材事業	建材及び舗装 用材製造設備	19,718	12,488	() [20,696]	316	32,523	9
本社 (名古屋市中村区)	建材及び 舗装用材事業 全社(共通)	管理及び販売 設備			() []	9	9	3
名古屋営業所 (名古屋市長栄区)	建材及び 舗装用材事業	管理及び販売 設備	5,093		7,353 (303) []	10	12,457	10
東京営業所 (東京都千代田区)	建材及び 舗装用材事業	販売設備	924		6,746 (180) []		7,670	11
大阪営業所 (大阪市東淀川区)	建材及び 舗装用材事業	販売設備	742	24	() []		766	6
松本営業所 (長野県松本市)	建材及び 舗装用材事業	販売設備	84		() []		84	4

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ミノセラ ミックス 商事株	本社 (岐阜県瑞浪市)	耐火物事業	管理及び 販売設備		71	() []		71	2
株)ピヨー ブライ	本社工場 (岐阜県恵那市)	耐火物事業	耐火物 製造設備	27,822	11,582	18,427 (47,979) []	61	57,893	9
日本セラ ミックエ ンジニア リング株	本社 (東京都千代田 区)	耐火物事業	管理及び 販売設備				0	0	2

- (注) 1 帳簿価額欄の「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含みません。
 なお、金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 土地欄の[外書]は借地分で、単位は㎡であります。
 3 提出会社には、貸与中の建物及び構築物605,015千円、土地1,328,233千円(725.32㎡)を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,960,000
計	31,960,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 品取引業協会名	内容
普通株式	12,909,828	12,909,828	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株でありま す。
計	12,909,828	12,909,828	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年8月31日(注)	1,649	12,909		877,000	395,918	774,663

(注) 株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	6	27	1	-	687	731	-
所有株式数(単元)	-	2,413	7	2,529	3	-	7,877	12,829	80,828
所有株式数の割合(%)	-	18.80	0.05	19.71	0.02	-	61.39	100.00	-

- (注) 1 「金融機関」には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式259単元が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。
- 2 自己株式2,594,132株は「個人その他」に2,594単元、「単元未満株式の状況」に132株含まれております。
- 3 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太田 滋俊	愛知県名古屋市長区瑞穂区	566	4.38
ミノセラミックス株式会社	岐阜県瑞浪市寺河戸町868番地	514	3.98
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3番5号	510	3.95
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	465	3.60
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	400	3.09
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目19番17号	360	2.78
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市敦町3丁目98番地	360	2.78
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	300	2.32
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリエンスクエア オフィスタワーZ棟	259	2.00
日本坩堝株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目21番3号	255	1.97
計	-	3,990	30.91

- (注) 1 ミノセラミックス商事株式会社が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。
- 2 前事業年度末現在主要株主であったモノリス株式会社及び美濃窯業製陶株式会社は、平成26年4月1日付で当社に吸収合併されております。
- 3 前事業年度末現在主要株主であった日本セラミックエンジニアリング株式会社、株式会社ビョーブライトは、当事業年度末では主要株主ではなくなり、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)、日本坩堝株式会社が新たに主要株主となりました。
- 4 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)は、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度に係る信託財産の委託先であります。なお、上記委託先が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,594,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 740,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,495,000	9,495	-
単元未満株式	普通株式 80,828	-	-
発行済株式総数	12,909,828	-	-
総株主の議決権	-	9,495	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式259,000株が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 美濃窯業(株)	岐阜県瑞浪市寺河戸町 719番地	2,594,000	-	2,594,000	20.09
(相互保有株式) 日本セラミックエンジニ ヤリング株式会社	東京都千代田区神田錦町3 丁目16番地	226,000	-	226,000	1.75
ミノセラミックス商事株 式会社	岐阜県瑞浪市寺河戸町868 番地	514,000	-	514,000	3.98
計	-	3,334,000	-	3,334,000	25.83

- (注) 上記のほか、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式259,000株を、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10)【従業員株式所有制度の内容】

1. 制度の概要

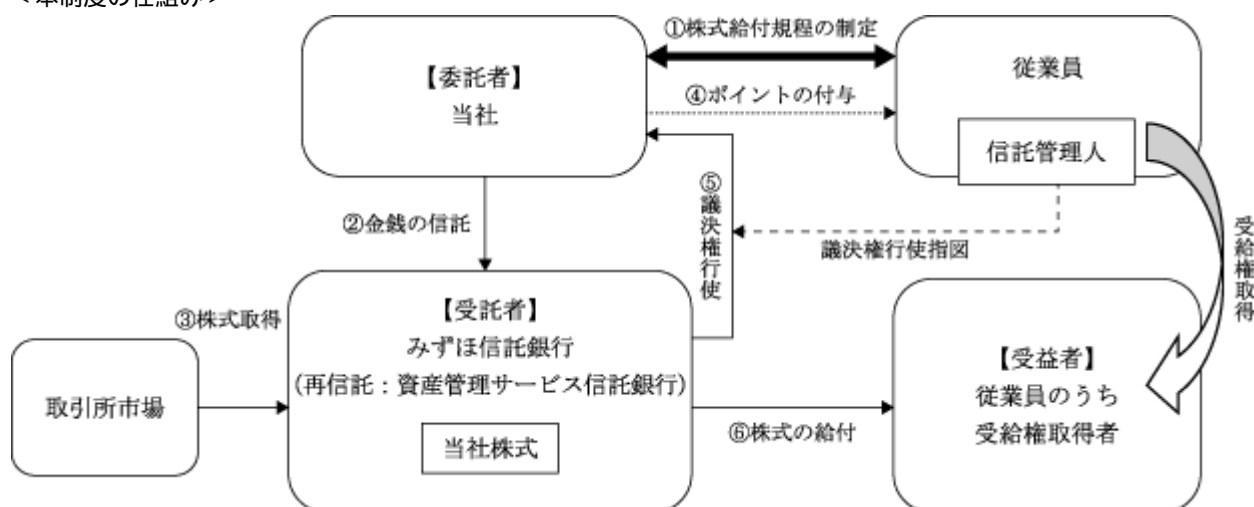
当社は平成26年12月12日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるため、従業員(当社子会社の従業員を含む)に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J - E S O P)」制度(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

本制度の導入により、従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

< 本制度の仕組み >



当社は、本制度の導入に際し「株式給付規程」を制定します。

当社は、「株式給付規程」に基づき従業員に将来給付する株式を予め取得するために、みずほ信託銀行(再信託先:資産管理サービス信託銀行株式会社)(以下、「信託銀行」といいます。)に金銭を信託(他益信託)します。

信託銀行は、信託された金銭により、当社株式を取得します。

当社は、「株式給付規程」に基づいて従業員に対し、「ポイント」を付与します。

信託銀行は信託管理人からの指図に基づき、議決権を行使します。

従業員は、受給権取得後に信託銀行から累積した「ポイント」に相当する当社株式の給付を受けます。

2. 本信託の概要

信託の種類	金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
信託の目的	株式給付規程に基づき当社株式等の財産を受益者に給付すること
委託者	当社
受託者	みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社と包括信託契約を締結し、資産管理サービス信託銀行株式会社は再信託受託者となります。
受益者	株式給付規程の定めにより財産給付を受ける権利が確定した者
信託契約日	平成27年3月20日
信託設定日	平成27年3月20日
信託の期間	平成27年3月20日から信託が終了するまで (終了期日は定められておらず、制度が継続する限り信託は継続します。)
制度開始日	平成27年4月1日

3. 本信託設定日において当社が信託した金額

80,000,000円

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第11号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,569,494	427,210
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から、本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,594,132			

(注) 1 「保有自己株式数」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)所有の当社株式は含めておりません。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しており、その株式数は259,000株であります。

2 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元の充実を経営上の重要課題と位置づけ、将来的展望に立ち安定配当を維持していくことを目指しております。財務体質の強化を図りながら将来にわたる株主利益の確保に努めてまいります。当社は中間配当と期末配当の年2回配当を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。また内部留保は、将来の事業基盤の強化拡充のため、設備投資や研究開発及び人材投資などに充当してまいります。

当事業年度の配当につきましては、業績勘案のうえ、年間普通配当を1株当たり6円（内中間配当1株当たり2.5円）としました。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）
平成26年11月10日 取締役会決議	25,791	2.5
平成27年6月26日 定時株主総会決議	36,104	3.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	193	215	220	233	285
最低(円)	140	158	177	188	200

（注）最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	255	255	281	270	280	285
最低(円)	230	238	240	254	252	262

（注）最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性9名 女性 名 (役員のうち、女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		太田 滋俊	昭和26年12月12日生	昭和55年4月 当社入社(工学博士) 昭和62年6月 当社取締役 企画担当 平成元年6月 当社常務取締役 技術担当 平成5年6月 当社専務取締役 営業・生産担当 平成11年6月 当社代表取締役社長(現) 平成12年1月 ㈱ビョーブライト代表取締役社長(現) 平成12年6月 ミノセラミックス商事㈱代表取締役社長(現) 平成16年6月 美州興産㈱代表取締役社長(現) 平成17年9月 日本セラミックエンジニアリング㈱代表取締役社長(現)	(注)3	566,250
取締役	専務執行 役員RE 事業部・ NC部・ プラント 部担当	中島 正也	昭和28年3月16日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年5月 当社執行役員プラント部長補佐 平成18年6月 当社常務執行役員プラント部長補佐 平成22年6月 当社取締役・常務執行役員・営業 部・プラント部管掌 平成27年3月 当社取締役・常務執行役員・RE 事業部・NC部・プラント部担当 平成27年6月 当社取締役・専務執行役員・RE 事業部・NC部・プラント部担当 (現)	(注)3	35,000
取締役	常務執行 役員RE 事業部長	梶田 吉晴	昭和26年5月24日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員技術研究所長補佐兼 技術研究所研究開発グループリー ダー 平成24年6月 当社取締役・執行役員・生産部長 平成27年3月 当社取締役・執行役員・RE事業 部長 平成27年6月 当社取締役・常務執行役員・RE 事業部長(現)	(注)3	28,000
取締役	執行役員 RE事業 部生産部 部長兼四 日市工場 長	山田 俊彦	昭和31年9月21日生	昭和54年4月 当社入社 平成24年6月 当社執行役員・営業企画部長兼名 古屋営業所長 平成25年4月 当社執行役員・東京支社営業部長 兼輸出部長 平成27年3月 当社執行役員・RE事業部生産部 部長兼四日市工場長 平成27年6月 当社取締役・執行役員・RE事業 部生産部長兼四日市工場長(現)	(注)3	8,000
取締役 (非常勤)	社長特命 事項担当	中尾 晴一朗	昭和25年12月21日生	平成12年7月 ラブリークイーン㈱経営情報部長 退職 平成12年8月 当社入社経理部長補佐 平成15年6月 当社執行役員経理部長 平成18年6月 当社取締役・執行役員・経理部長 平成22年6月 当社取締役・常務執行役員・管理 部門管掌兼総務部長 平成26年4月 当社取締役・常務執行役員・管理 部門担当 平成27年6月 当社取締役・社長特命事項担当 (現)	(注)3	34,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
社外取締役 (非常勤)		道浦 耐	昭和7年4月1日生	昭和60年6月 (株)アマダワシノ取締役 平成6年6月 同社代表取締役社長 平成12年4月 同社は(株)アマダソノイケと合併して(株)アマダシニックスとなる 平成12年6月 同社代表取締役会長 平成13年6月 同社代表取締役会長退任 平成19年6月 当社監査役 平成23年6月 当社取締役(現)	(注)3	2,000
常勤監査役		小塚 永生	昭和26年4月23日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年4月 技術研究所技術グループリーダー 平成16年9月 日本セラミックエンジニアリング株式会社取締役 平成23年4月 技術研究所専任部長 平成25年7月 専任部長海外技術担当 平成26年6月 当社監査役(常勤)(現)	(注)4	16,000
監査役		高野 正和	昭和22年9月27日生	平成19年7月 昭和税務署長退官 平成19年8月 税理士登録 平成22年6月 当社監査役(現)	(注)4	-
監査役		春日井 孝	昭和16年8月24日生	昭和34年3月 アイホン株式会社入社 昭和46年6月 同社取締役生産部長 昭和55年2月 同社取締役副社長 平成7年6月 同社代表取締役副社長 平成12年6月 同社常勤監査役 平成15年6月 同社常勤監査役退任 平成26年6月 当社監査役(現)	(注)4	-
計						689,250

- (注) 1 監査役 高野正和及び春日井孝は、社外監査役であります。
- 2 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は7名で上記取締役兼執行役員の他、常務執行役員プラント部担当 落合透、執行役員NC部長 熊澤猛、執行役員プラント部長 石川豊、執行役員管理部門担当兼総務・人事部長 長谷川郁夫で構成されております。
- 3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は役員及び従業員の行動の原則を示す「行動規範」において、法令の遵守、顧客満足の上昇、適正な会計と報告、環境の保全、人格の尊重、情報の管理、地域社会との共生、反社会的勢力への対処を掲げ、この規範を実践することが当社の企業価値を向上させ、社会への貢献につながるものと認識しております。経営者はこの規範の実行が自らの役割であることを自覚し、経営の公正性と透明性の向上及び的確で迅速な意思決定と効率的な業務執行ができるよう努めております。

企業統治の体制

イ 企業統治体制の概要

当社は監査役会を設置し、常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成しております。

非常勤監査役の2名は社外監査役であり、それぞれ、企業経営の実務を通じて、豊富な知識や経験、または、税理士としての専門的知見を有し、取締役の職務執行が法令や定款に違反したり不当な事項が生じたりしないよう取締役会などの場で専門的な立場から発言しております。

なお、当社の各機関の内容は、次のとおりであります。

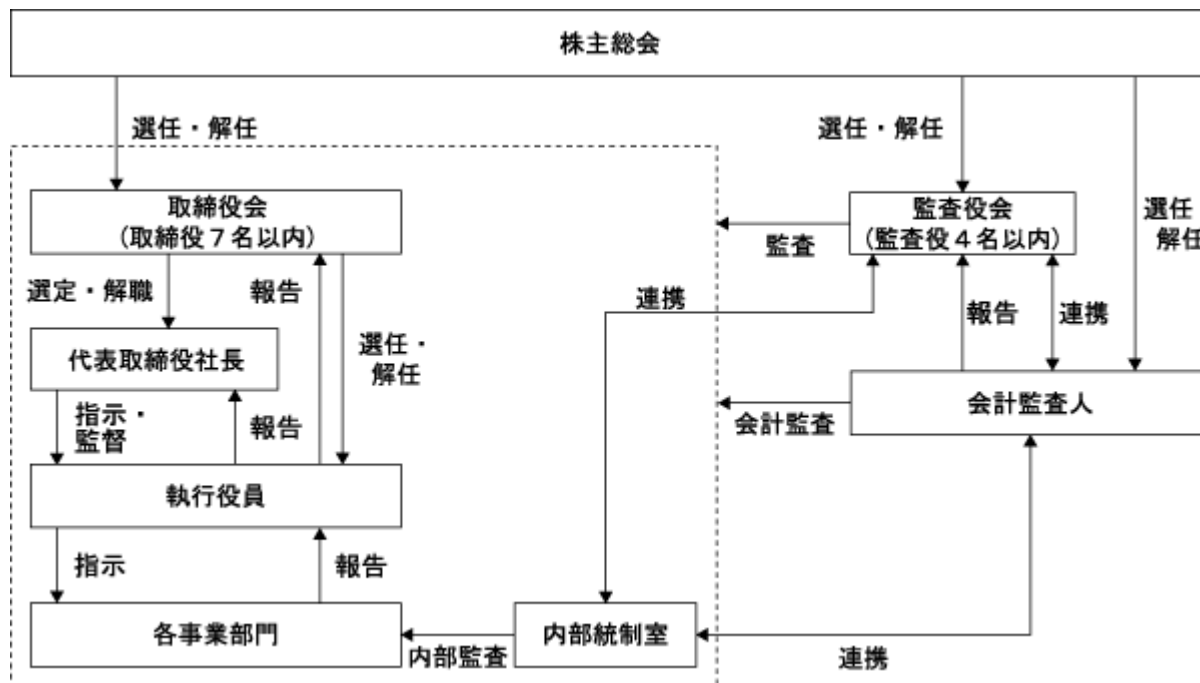
(1) 取締役会

取締役会はすべての取締役で構成し、業務執行に関する重要事項を決定するとともに取締役の職務の執行を監督します。原則として毎月1回開催し、監査役も出席し必要があるときは意見を述べています。また、取締役会は必要に応じて取締役及び監査役以外の者を出席させて、意見や説明を求めることができる体制をとっております。

(2) 執行役員

当社は取締役会の決議に従い、社長の指示の下に担当業務を執行する執行役員を選任しております。執行役員は必要に応じて取締役会に出席し、担当業務の執行状況について報告や説明を行っております。

当社の機関・内部統制の関係を以下の図に示します。



当社は監査役会制度を採用し、社外監査役を含む監査役会が取締役会を牽制する体制としております。このような体制により、取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行を行う一方、当社は適正な監督及び監視を可能とする経営体制を構築し、適正なコーポレート・ガバナンスを確保できているものと考えております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

全社的内部統制の評価に基づき、評価対象とする業務プロセスを選定したうえで、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、関係者への質問、記録の検証等を実施することにより、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価し、当社の財務報告における記載内容の適正性を担保するとともにその信頼性の確保、内部統制の有効性に関する評価を実施しております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理規程を定め、企業活動に潜在するリスクについてその発生防止に努め、また、発生した場合に損害を最小限にするよう努めております。社長をリスク管理の統括責任者とし、リスクのカテゴリー毎に責任部門を定め、リスクを総括的に管理することとしております。各事業所の長はリスク管理の責任者として、事業所に発生しうるリスクを予測して予防策を立案します。取締役は各管轄部門に発生しうるリスクを把握し、予防策も含めて取締役会に報告します。取締役会は識別されたリスクについて重要性を評価し、緊急度の高いものについて審議し解決策を決定します。

二 責任限定契約の内容の概要

会社法第427条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査

当社は内部監査規程により、経営諸活動の全般にわたる業務執行状況を合法性と合理性の観点から点検・評価し、会社財産の保全及び経営効率の向上を図ることを定めております。社長直属の内部統制室に2名を配置し、年間計画に基づいて独立した立場から各部門の内部監査を行っております。

当社の監査役は常勤・非常勤を問わず、原則として毎月開催される取締役会に出席して意見を述べ、取締役会の意思決定の監視を行っております。監査役会は原則として毎月定期的に開催して、監査方針、監査計画、監査方法、監査の分担等を決定し、また、社長と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換しております。

なお、監査役春日井孝は長年にわたる企業経営者としての豊富な経験を有しており、経営全般における幅広い知見を有するものであります。

また、監査役高野正和は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の人数

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

ロ 社外取締役及び社外監査役と当社の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役道浦耐は当社の株式を2千株保有しております。なお、その他については、社外取締役1名及び社外監査役2名と当社との間に記載すべき特別な利害関係はありません。

ハ 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役道浦耐は、機械製造メーカーの代表取締役社長及び会長を歴任し、企業経営における豊富な経験や見識を活かし、外部的視点からの当社の経営に対する適切な意見や助言をいただく役割を担っております。

社外監査役高野正和は、税理士としての豊富な経験と専門的な知識から、財務・会計・税務に関しての相当程度の知見を有しており、取締役会に対して当社の経営執行等の適正性について有益な提案や助言をいただく役割を担っております。なお、同氏は株式会社名古屋証券取引所の定める独立役員要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、独立役員に指定しております。

社外監査役春日井孝は、上場会社の電気機器メーカーの代表取締役副社長及び常勤監査役を歴任し、企業経営における豊富な経験や見識を活かし、外部的視点から取締役会に対して当社の経営執行等の適正性について有益な提案や助言をいただく役割を担っております。

ニ 社外取締役及び社外監査役を選任するための当社の独立性に関する考え方

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社の独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、株式会社名古屋証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を基に、会社経営に高い見識を持ち、あるいは、監査機能発揮に必要な専門分野における高い実績を有し、会社との関係、代表取締役及びその他の取締役、執行役員及び主要な使用人との関係等を勘案して独立性に問題がない候補者を選任しております。

ホ 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

社外取締役及び社外監査役の選任につきましては、当社と人的及び取引関係等の特別な利害関係がなく、幅広い分野のビジネス経験、専門性などを勘案し、客観的な視点から当社の経営に対し、適切に提案・意見及び助言を述べていただける方を選任しております。

ヘ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督機能を持つ取締役会などに対して意見を交換し、必要に応じて内部統制部門である内部統制室と協議等を行っております。また、社外監査役は、常勤監査役と緊密に連携し、内部統制に関する助言を監査役会において適宜行うことで、監査役会を通じて内部統制部門に対する監査機能を果たし、会計監査人と取締役の業務執行について、必要に応じて情報を共有して相互に連携し、監査の充実を図っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (当社には社外取締役 はありません。)	75,590	40,290	-	26,000	9,300	6
監査役 (社外監査役を除く。)	8,775	5,400	-	2,400	975	2
社外役員(社外監査役)	4,360	2,880	-	1,000	480	3

(注) 1 取締役及び監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第145回定時株主総会において取締役が年額120,000千円以内、監査役が年額28,000千円以内と決議されております。

2 上記の総額及び員数には、当事業年度中に退任した監査役2名に支給した報酬等が含まれております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
23,480	2	使用人分給与(賞与を含む)

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬の決定に際しては、当社における今後の事業環境、同業同規模他社の報酬水準及び各役員の担当する役割・職責並びに過去の業績等を総合的に勘案して、各役員の会社業績に対する貢献度に見合う水準の金額となるべく報酬の額を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 33銘柄

貸借対照表計上額の合計額 801,238千円

口 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)十六銀行	277,443	99,879	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
(株)みずほフィナンシャル・グループ	454,961	92,812	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	95,684	82,862	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
(株)大垣共立銀行	219,000	61,758	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
太平洋セメント(株)	161,147	59,946	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
名港海運(株)	30,561	30,561	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
ジャニス工業(株)	200,000	29,600	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
菊水化学工業(株)	58,000	24,360	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
徳倉建設(株)	169,000	22,984	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	8,241	19,481	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
(株)名古屋銀行	36,000	14,508	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
大宝運輸(株)	35,000	10,395	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
日本カーボン(株)	36,749	7,202	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
SECカーボン(株)	19,304	6,196	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
大王製紙(株)	3,000	3,717	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
日本電気硝子(株)	5,354	2,843	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
日本製紙(株)	600	1,167	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
(株)デイ・シイ	1,000	590	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
タカラスタンダード(株)	185	146	発行者との取引関係の維持・強化のため保有

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャル・グループ	631,701	133,352	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
(株)十六銀行	277,443	122,352	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	95,684	88,794	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
(株)大垣共立銀行	219,000	83,220	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
太平洋セメント(株)	161,147	59,140	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
徳倉建設(株)	169,000	33,631	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
ジャニス工業(株)	200,000	31,000	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
菊水化学工業(株)	58,000	30,160	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
名港海運(株)	30,561	30,010	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
豊和工業(株)	39,000	29,055	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	8,241	27,772	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
キクカワエンタープライズ(株)	89,000	27,768	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
日本カーボン(株)	39,329	14,748	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
(株)名古屋銀行	36,000	14,364	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
大宝運輸(株)	35,000	11,620	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
SECカーボン(株)	20,589	7,041	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
日本電気硝子(株)	6,608	3,879	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
大王製紙(株)	3,000	3,090	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
日本製紙(株)	600	1,083	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
(株)デイ・シイ	2,000	918	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
タカラスタンダード(株)	323	328	発行者との取引関係の維持・強化のため保有

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)		当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式						
非上場株式以外の株式	288,474	329,524	7,639		211,132	

会計監査の状況

当社は会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任し、随時必要な監査資料を提供し公正かつ適正な監査が実施されております。

なお、当社と上記監査法人又は業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

洪谷 英司（有限責任監査法人トーマツ）

加藤 克彦（有限責任監査法人トーマツ）

b 補助者

公認会計士 11名

公認会計士試験合格者等 6名

その他 10名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は経済情勢の変化等の経営環境の変化に対応して財政政策等の経営施策を機動的に行えるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は株主への利益還元の充実を経営上の重要な課題と位置づけ、機動的な株主への利益還元を図ることができるよう取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とすることを定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社では取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことを定款で定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとするを定款で定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	17,000	1,200	17,000	1,200
計	17,000	1,200	17,000	1,200

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）であるコンサルティング業務について対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）であるコンサルティング業務について対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するために監査法人主催の研修会への参加や会計専門書の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,969,287	2,793,445
受取手形及び売掛金	3,610,991	3,392,367
有価証券	201,810	8,840
たな卸資産	1, 2 1,826,622	1, 2 1,823,322
繰延税金資産	161,891	151,191
未収消費税等	10,412	-
その他	125,497	46,647
貸倒引当金	2,310	432
流動資産合計	7,904,202	8,215,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	999,698	965,301
機械装置及び運搬具（純額）	290,852	260,422
土地	2,034,293	2,034,293
建設仮勘定	1,168	9,014
その他（純額）	5 44,456	5 34,412
有形固定資産合計	4 3,370,468	4 3,303,443
無形固定資産	47,648	35,062
投資その他の資産		
投資有価証券	3 1,146,833	1,534,054
繰延税金資産	126,700	75,310
その他	215,237	119,555
貸倒引当金	18,068	18,097
投資その他の資産合計	1,470,703	1,710,822
固定資産合計	4,888,820	5,049,328
資産合計	12,793,022	13,264,710

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,762,261	2,000,083
短期借入金	1,130,000	830,000
1年内償還予定の社債	470,000	70,000
未払法人税等	48,390	136,501
未払消費税等	-	146,290
賞与引当金	218,900	256,150
役員賞与引当金	4,000	5,750
製品保証引当金	22,605	20,382
工事損失引当金	2 2,855	2 15,289
その他	462,463	407,197
流動負債合計	4,121,474	3,887,643
固定負債		
社債	630,000	960,000
繰延税金負債	1,125	-
役員退職慰労引当金	189,806	194,013
退職給付に係る負債	590,896	619,444
資産除去債務	51,320	51,815
その他	200,084	228,728
固定負債合計	1,663,232	2,054,001
負債合計	5,784,707	5,941,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,000	877,000
資本剰余金	443,092	306,791
利益剰余金	5,398,518	5,705,361
自己株式	580,993	591,229
株主資本合計	6,137,617	6,297,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	245,239	361,182
退職給付に係る調整累計額	4,498	-
その他の包括利益累計額合計	240,740	361,182
少数株主持分	629,956	663,960
純資産合計	7,008,314	7,323,065
負債純資産合計	12,793,022	13,264,710

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	4,793,518	4,709,080
完成工事高	4,567,931	5,013,704
不動産賃貸収入	70,197	205,189
売上高合計	9,431,647	9,927,975
売上原価		
製品売上原価	3,785,019	3,942,422
完成工事原価	3 3,706,674	3 3,779,761
不動産賃貸原価	90,787	74,502
売上原価合計	1, 2 7,582,481	1, 2 7,796,686
売上総利益	1,849,165	2,131,288
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	356,239	340,853
販売手数料	7,421	1,187
貸倒引当金繰入額	1,796	1,859
製品保証引当金繰入額	4,317	20,178
人件費	586,316	623,234
賞与引当金繰入額	80,774	145,185
役員賞与引当金繰入額	4,000	5,000
退職給付費用	33,483	24,808
役員退職慰労引当金繰入額	12,709	15,827
旅費及び交通費	64,947	74,299
減価償却費	24,697	25,799
研究開発費	1 222,192	1 201,800
その他	193,730	214,108
販売費及び一般管理費合計	1,589,032	1,690,424
営業利益	260,133	440,864
営業外収益		
受取利息	5,499	2,221
受取配当金	22,946	29,044
受取賃貸料	6,480	6,832
補助金収入	49,187	23,397
その他	8,608	6,546
営業外収益合計	92,722	68,042
営業外費用		
支払利息	16,575	16,352
社債発行費	6,171	6,394
固定資産除却損	6,380	14,376
その他	1,064	805
営業外費用合計	30,191	37,928
経常利益	322,663	470,978

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 22,777	4 10,981
投資有価証券売却益	20,543	31,051
現物配当に伴う交換利益	-	29,890
受取保険金	4,378	10,400
その他	2,277	6,266
特別利益合計	49,978	88,591
特別損失		
固定資産売却損	5 10	5 1,308
減損損失	6 12,390	6 18,550
投資有価証券売却損	186	2,858
投資有価証券評価損	1,848	-
災害による損失	4,370	-
特別損失合計	18,805	22,717
税金等調整前当期純利益	353,836	536,852
法人税、住民税及び事業税	73,543	159,755
法人税等調整額	86,455	22,044
法人税等合計	159,999	181,799
少数株主損益調整前当期純利益	193,836	355,052
少数株主利益	40,732	50,768
当期純利益	153,104	304,283

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	193,836	355,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,997	116,536
退職給付に係る調整額	-	4,498
その他の包括利益合計	61,997	121,034
包括利益	255,834	476,086
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	212,542	424,725
少数株主に係る包括利益	43,292	51,361

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	877,000	440,309	5,294,561	590,691	6,021,179	185,800		185,800	588,000	6,794,980
当期変動額										
剰余金の配当			49,146		49,146					49,146
当期純利益			153,104		153,104					153,104
自己株式の取得				220	220					220
自己株式の処分		2,782		9,918	12,701					12,701
新規連結による変動額										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						59,438	4,498	54,939	41,956	96,896
当期変動額合計		2,782	103,957	9,698	116,438	59,438	4,498	54,939	41,956	213,334
当期末残高	877,000	443,092	5,398,518	580,993	6,137,617	245,239	4,498	240,740	629,956	7,008,314

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	877,000	443,092	5,398,518	580,993	6,137,617	245,239	4,498	240,740	629,956	7,008,314
当期変動額										
剰余金の配当			49,427		49,427					49,427
当期純利益			304,283		304,283					304,283
自己株式の取得				500,766	500,766					500,766
自己株式の処分		2,560		376,330	378,891					378,891
新規連結による変動額		138,861	51,985	114,199	27,323				16,022	11,301
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						115,943	4,498	120,441	50,025	170,467
当期変動額合計		136,300	306,842	10,236	160,305	115,943	4,498	120,441	34,003	314,750
当期末残高	877,000	306,791	5,705,361	591,229	6,297,922	361,182		361,182	663,960	7,323,065

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	353,836	536,852
減価償却費	206,128	199,208
減損損失	12,390	18,550
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	3,242	23,455
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	44,135	3,627
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,621	1,849
賞与引当金の増減額 (は減少)	15,220	33,700
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	500	1,000
製品保証引当金の増減額 (は減少)	741	2,223
工事損失引当金の増減額 (は減少)	5,173	12,434
受取利息及び受取配当金	28,445	31,265
支払利息	16,575	16,352
固定資産売却損益 (は益)	22,767	9,673
固定資産除却損	6,380	14,376
投資有価証券売却損益 (は益)	20,357	28,192
現物配当に伴う交換利益	-	29,890
売上債権の増減額 (は増加)	604,567	218,624
たな卸資産の増減額 (は増加)	80,307	3,300
未収入金の増減額 (は増加)	57,034	37,352
仕入債務の増減額 (は減少)	106,938	235,724
未払金の増減額 (は減少)	4,526	7,528
未払費用の増減額 (は減少)	13,581	52,638
前受金の増減額 (は減少)	85,669	50,290
未払消費税等の増減額 (は減少)	27,038	146,290
長期預り金の増減額 (は減少)	118,427	13,211
その他	11,206	100,355
小計	159,962	1,408,664
利息及び配当金の受取額	29,957	31,779
利息の支払額	14,773	17,134
保険金の受取額	4,378	10,400
災害損失の支払額	4,370	-
法人税等の支払額	67,992	77,550
法人税等の還付額	53,457	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,620	1,356,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	114,018	42,421
定期預金の払戻による収入	374,365	52,417
有価証券の売却及び償還による収入	199,935	197,855
有形固定資産の取得による支出	2,108,459	109,497
有形固定資産の売却による収入	27,966	19,880
投資有価証券の取得による支出	90,789	327,518
投資有価証券の売却による収入	166,337	54,138
貸付けによる支出	119,000	73,000
貸付金の回収による収入	102,160	116,380
その他	6,060	14,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,567,562	126,381
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	300,000	300,000
社債の発行による収入	700,000	393,605
社債の償還による支出	-	470,000
自己株式の取得による支出	220	73,213
自己株式の売却による収入	14,317	6,230
配当金の支払額	48,938	50,228
少数株主への配当金の支払額	1,335	1,335
その他	3,780	3,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	960,043	498,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	193	1,211
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	446,705	732,268
現金及び現金同等物の期首残高	2,322,415	1,875,710
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,889
現金及び現金同等物の期末残高	1,875,710	2,609,867

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度において、当社の連結子会社でありました美濃窯業製陶(株)及びモノリス(株)は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、日本セラミックエンジニアリング(株)については、管理体制が整ったため当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

移動平均法

b 未成工事支出金

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

製品保証引当金

プラント工事及び耐火物施工工事等の売上に係るアフターサービス費用の支出に備えるため、経験率を加味した将来発生見込額を計上しております。

工事損失引当金

連結会計年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務額及び年金資産残高に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(104,320千円)については、一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

未認識会計基準変更時差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「固定資産売却損」及び「投資有価証券売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた196千円は「固定資産売却損」10千円、「投資有価証券売却損」186千円として組替えております。

(追加情報)

株式給付信託（J-E S O P）の会計処理について

当社は、平成26年12月12日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるため、従業員(当社子会社の従業員を含む。以下同じ。)に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度(以下、「本制度」という。)を導入いたしました。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対して当社株式を給付する仕組みであります。従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託(以下、「本信託」という。)により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

本信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と本信託は一体であるとする会計処理を採用しており、本信託の資産及び負債並びに収益及び費用については、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。従いまして、本信託が所有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部及び連結株主資本等変動計算書において自己株式として表示しております。なお、当連結会計年度末日(平成27年3月31日)現在において、本信託が所有する当社株式の帳簿価額は73百万円、株式数は259千株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	839,132千円	801,243千円
仕掛品	99,994千円	155,958千円
未成工事支出金	202,362千円	249,911千円
原材料及び貯蔵品	685,133千円	616,208千円

2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建表示しております。
工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
工事損失引当金に対応する未成工事支出金	110千円	5,078千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	70,195千円	- 千円

4 有形固定資産から控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	6,832,466千円	6,876,031千円

5 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
圧縮記帳額 その他(工具、器具及び備品)	72,031千円	71,637千円

6 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	298,249千円	153,948千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費	247,369千円	224,037千円

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	97,434千円	83,403千円

3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工事損失引当金繰入額	2,855千円	14,450千円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	10,129千円
機械装置及び運搬具	169千円	369千円
土地	22,608千円	482千円
合計	22,777千円	10,981千円

5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	695千円
機械装置及び運搬具	10千円	6千円
その他(工具、器具及び備品)	- 千円	606千円
合計	10千円	1,308千円

6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
本社事務所 (愛知県名古屋市)	遊休資産	建設仮勘定及び 無形固定資産

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を単位に、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングし、減損損失の判定を行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、今後使用する見込みのないものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,390千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建設仮勘定2,580千円及び無形固定資産9,810千円であります。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類
四日市工場 (三重県四日市市)	耐火物製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を単位に、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングし、減損損失の判定を行っております。

当連結会計年度において、円安に伴う原材料の調達コスト増加に加え、競争激化による販売価格の下落等により、収益性の低下が見込まれた上記グループの建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他について帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当該減少額を減損損失（18,550千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物1,035千円、機械装置及び運搬具15,134千円、その他2,379千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士からの不動産評価額に基づいて評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	94,266千円	166,868千円
組替調整額	1,303千円	13,868千円
税効果調整前	92,963千円	153,000千円
税効果額	30,966千円	36,463千円
その他有価証券評価差額金	61,997千円	116,536千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	- 千円	- 千円
組替調整額	- 千円	6,954千円
税効果調整前	- 千円	6,954千円
税効果額	- 千円	2,456千円
退職給付に係る調整額	- 千円	4,498千円
その他の包括利益合計	61,997千円	121,034千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,909,828	-	-	12,909,828

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,460,809	1,046	31,262	2,430,593

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,046株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

連結子会社の所有する親会社株式の売却による減少 31,262株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	32,215	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	32,214	2.50	平成25年9月30日	平成25年12月11日

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。このうち連結子会社が所有している当社株式への配当15,283千円が連結上消去されております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27,604	2.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 平成26年4月1日付で当社の連結子会社である美濃窯業製陶株式会社及びモノリス株式会社を吸収合併したことにより、配当金の総額が合併前と比べて4,608千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,909,828	-	-	12,909,828

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,430,593	3,054,494	2,292,561	3,192,526

(変動事由の概要)

- (注) 1 普通株式の自己株式の当連結会計年度末の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式259,000株が含まれております。
- 2 普通株式の自己株式数の増加226,000株は、当連結会計年度より連結の範囲に含めた日本セラミックエンジニアリング株式会社が保有している当社株式であります。
- 3 普通株式の自己株式数の増加及び減少1,843,570株は子会社である美濃窯業製陶株式会社及びモノリス株式会社を吸収合併したことによる取得及び交付であります。
- 4 上記以外の変動事由の概要

(増加事由)

資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)における取得による増加 259,000株
 当社子会社からの現物配当による増加
 ピョーブライト株式会社による現物配当 418,146株
 日本セラミックエンジニアリング株式会社による現物配当 306,128株
 単元未満株式の買取りによる増加 1,650株

(減少事由)

当社子会社からの現物配当による減少
 ピョーブライト株式会社による現物配当 418,146株
 連結子会社が所有する親会社株式の売却による減少 30,845株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	27,604	2.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	25,791	2.50	平成26年9月30日	平成26年12月9日

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。このうち連結子会社が所有している当社株式への配当3,968千円が連結上消去されております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,104	3.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金906千円が含まれておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,969,287千円	2,793,445千円
有価証券勘定	8,836千円	8,840千円
小計	1,978,123千円	2,802,285千円
預入期間が3か月を超える定期預金	102,413千円	192,417千円
現金及び現金同等物	1,875,710千円	2,609,867千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、当社におけるネットワークサーバー並びに建材及び舗装用材事業における車両運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、金融機関からの借入や社債発行により資金を調達しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

資産

現金及び預金は、そのほとんどが円建てであり、預金のほとんどが要求払預金であります。

受取手形及び売掛金は、そのほとんどが1年以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

負債

支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

未払法人税等は、当連結会計年度における当社グループ各社の課税所得に係るものであり、すべて1年以内の支払期日であります。

未払消費税等は、当連結会計年度における当社グループ各社の課税売上に係るものであり、すべて1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び社債は運転資金を目的とした資金調達であり、短期借入金は1年以内の支払期日であり、社債の償還日は決算日後7年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金については、社内規程に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、必要に応じて取引相手の信用状況を調査把握し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

債券は社内規程に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価及び発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適正値に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,969,287	1,969,287	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,610,991	3,610,991	-
(3) 未収消費税等	10,412	10,412	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,201,701	1,201,701	-
資産計	6,792,393	6,792,393	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,762,261	1,762,261	-
(2) 短期借入金	1,130,000	1,130,000	-
(3) 未払法人税等	48,390	48,390	-
(4) 社債（1年内償還予定の社債を 含む）	1,100,000	1,111,678	11,678
負債計	4,040,651	4,052,329	11,678

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,793,445	2,793,445	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,392,367	3,392,367	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,484,546	1,484,546	-
資産計	7,670,359	7,670,359	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,000,083	2,000,083	-
(2) 短期借入金	830,000	830,000	-
(3) 未払法人税等	136,501	136,501	-
(4) 未払消費税等	146,290	146,290	-
(5) 社債（1年内償還予定の社債を 含む）	1,030,000	1,048,747	18,747
負債計	4,142,875	4,161,623	18,747

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格等によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、並びに(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債(1年以内償還予定の社債を含む)

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	146,942	58,348

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,966,042	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,610,991	-	-	-
未収消費税等	10,412	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	100,000	33,792	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	92,524	5,949	-	-
合計	5,779,971	39,741	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,790,181	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,392,367	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	-	132,716	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	-	54,784	24,046	-
合計	6,182,548	187,501	24,046	-

(注4) 社債及び短期借入金の連結決算日後の償還予定額及び返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,130,000	-	-	-	-	-
社債	470,000	70,000	70,000	70,000	420,000	-
合計	1,600,000	70,000	70,000	70,000	420,000	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	830,000	-	-	-	-	-
社債	70,000	70,000	70,000	420,000	-	400,000
合計	900,000	70,000	70,000	420,000	-	400,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	775,336	374,158	401,178
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	131,437	130,139	1,298
	その他	-	-	-
	(3) その他	54,669	35,694	18,975
	小計	961,443	539,992	421,451
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	128,244	147,843	19,599
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	112,013	120,533	8,520
	小計	240,257	268,377	28,119
合計		1,201,701	808,369	393,331

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,091,337	556,741	534,596
	(2) 債券			
	国債・地方債等	31,643	30,139	1,504
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	77,741	60,312	17,428	
	小計	1,200,722	647,193	553,529
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	84,292	89,673	5,380
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	101,071	101,521	450
	その他	-	-	-
(3) その他	98,459	99,674	1,214	
	小計	283,823	290,869	7,045
合計		1,484,546	938,062	546,483

2 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

種類	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	売却原価(千円)	売却額(千円)	売却損益(千円)
社債	339,871	341,340	1,468

売却の理由については、資金の有効活用のためであります。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	29,654	15,337	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	7,115	3,551	-
合計	36,770	18,888	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	22,049	14,324	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	127,289	16,727	2,858
合計	149,339	31,051	2,858

4 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券評価損計上額	1,848	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

当社は、確定給付型の退職金制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社は、確定給付型の退職金制度として中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けており、勤続1年以上の従業員を対象に退職金支給規程に基づき退職金を支給しております。

ただし、確定給付企業年金規約の受給権を取得した当社の従業員については、退職金支給規程に基づく支給額から確定給付企業年金規約による支給額(一時金の場合は老齢給付金現価相当額)を控除した額を支給しております。また、退職年金規程の受給権を取得した一部の連結子会社の従業員については、退職金支給規程に基づく支給額から退職年金規程による支給額(一時金の場合は年金現価相当額)を控除した額を支給しております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	589,640	590,896
退職給付費用	84,588	89,083
退職給付の支払額	52,664	24,135
制度への拠出額	37,622	39,036
未認識会計基準変更時差異	6,954	6,954
新規連結による増加額	-	9,590
退職給付に係る負債の期末残高	590,896	619,444

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	829,912	833,857
年金資産	247,186	232,880
	582,725	600,976
非積立型制度の退職給付債務	8,170	18,467
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	590,896	619,444
退職給付に係る負債	590,896	619,444
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	590,896	619,444

(3) 退職給付費用

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	84,588	89,083

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	42,046千円	42,904千円
貸倒引当金	4,575千円	2,926千円
賞与引当金	77,640千円	83,871千円
製品保証引当金	8,014千円	6,752千円
退職給付に係る負債	209,038千円	196,683千円
役員退職慰労引当金	67,910千円	58,511千円
工事損失引当金	1,008千円	5,023千円
資産除去債務	18,656千円	17,407千円
繰越欠損金	13,231千円	252千円
その他	133,832千円	120,249千円
繰延税金資産小計	575,955千円	534,583千円
評価性引当額	137,620千円	123,556千円
繰延税金資産合計	438,335千円	411,027千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	130,803千円	167,267千円
固定資産圧縮積立金	16,808千円	14,409千円
その他	3,257千円	2,848千円
繰延税金負債合計	150,868千円	184,525千円
繰延税金資産の純額	287,466千円	226,501千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	161,891千円	151,191千円
固定資産 - 繰延税金資産	126,700千円	75,310千円
固定負債 - 繰延税金負債	1,125千円	- 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%	
住民税均等割等	3.2%	
試験研究費等税額控除	0.7%	
軽減税率適用に伴う差異	0.5%	
親会社からの受取配当金の連結消去	2.0%	
評価性引当額の増減	0.9%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.2%	
その他	0.5%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が15,195千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が31,689千円、その他有価証券評価差額金が16,493千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成25年12月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である美濃窯業製陶株式会社及びモノリス株式会社を吸収合併することを決議し、平成26年4月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	美濃窯業製陶株式会社	モノリス株式会社
事業の内容	陶磁器及び原料の販売 ニューセラミックス及び原料の製造販売	各種不定形耐火物の製造販売 各種工業窯炉の設計施工 各種建設用材料の製造販売

企業結合日
平成26年4月1日

企業結合の法的形式
当社を存続会社とする吸収合併方式で、美濃窯業製陶株式会社及びモノリス株式会社は解散いたしました。

結合後企業の名称
美濃窯業株式会社

その他取引の概要に関する事項
グループ内統合により、当社グループの一層の競争力強化と経営の効率化を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、自社所有のオフィスビル(土地を含む。)の一部等を賃貸しております。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は19,948千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は139,293千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	222,118	2,158,991
	期中増減額	1,936,872	31,826
	期末残高	2,158,991	2,127,164
期末時価		3,508,635	3,402,140

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

(前期)

増加の理由は主に賃貸不動産取得等の1,939,515千円であります。

減少の理由は減価償却費8,810千円であります。

(当期)

増加の理由は本社ビル改修などによる4,692千円であります。

減少の理由は減価償却費26,202千円及び日本セラミックエンジニアリング株式会社を新規に連結したことによる当該会社への賃貸資産を除外したことによる影響額10,317千円であります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは当社の各工場及び連結子会社を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「耐火物事業」、「プラント事業」、「建材及び舗装用材事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「耐火物事業」は耐火煉瓦を中心とした耐火物及びセラミックス製品の製造販売をしております。「プラント事業」は工業窯炉及び自動化設備システムの設計・施工を行っております。「建材及び舗装用材事業」は建築材料及び道路用舗装材の販売・施工を行っております。「不動産賃貸事業」は当社事務所の一部及びオフィスビル等を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	耐火物 事業	プラント 事業	建材及び舗 装用材事業	不動産賃 貸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,598,486	3,253,237	2,484,490	70,144	9,406,358	25,289	9,431,647	-	9,431,647
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,540,788	-	10,891	9,405	1,561,085	30,548	1,591,633	1,591,633	-
計	5,139,275	3,253,237	2,495,381	79,549	10,967,443	55,837	11,023,281	1,591,633	9,431,647
セグメント利益又は損失()	77,042	179,931	97,927	19,705	335,195	3,863	339,058	14,777	353,836
セグメント資産	4,770,120	393,422	1,234,011	2,049,946	8,447,499	-	8,447,499	4,345,523	12,793,022
その他の項目									
減価償却費	146,098	26,910	24,068	9,050	206,128	-	206,128	-	206,128
受取利息	1,282	446	5,409	15	7,154	-	7,154	1,655	5,499
支払利息	10,337	5,740	292	205	16,575	-	16,575	-	16,575
特別利益	4,499	47	-	1	4,548	-	4,548	45,429	49,978
(固定資産売却益)	(120)	(47)	(-)	(1)	(169)	(-)	(169)	(22,608)	(22,777)
(投資有価証券売却益)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(20,543)	(20,543)
(受取保険金)	(4,378)	(-)	(-)	(-)	(4,378)	(-)	(4,378)	(-)	(4,378)
特別損失	4,094	-	287	-	4,381	-	4,381	14,424	18,805
(投資有価証券評価損)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(1,848)	(1,848)
(減損損失)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(12,390)	(12,390)
(災害による損失)	(4,094)	(-)	(276)	(-)	(4,370)	(-)	(4,370)	(-)	(4,370)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	165,223	5,916	1,925	1,948,253	2,121,318	-	2,121,318	22,885	2,144,204

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額14,777千円には、セグメント間取引消去 18,447千円、各報告セグメントに配分していない全社費用30,942千円、たな卸資産の調整額2,282千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない固定資産売却益等であります。

(2) セグメント資産の調整額4,345,523千円には、セグメント間取引消去 1,910,347千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,255,870千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22,885千円は、美濃窯業(株)東京支社のセラミックビルの補強工事等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	耐火物 事業	プラント 事業	建材及び舗 装用材事業	不動産賃 貸事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,909,598	3,454,331	2,337,788	205,136	9,906,854	21,120	9,927,975	-	9,927,975
セグメント間 の内部 売上高又は振 替高	1,129,502	-	1,010	9,405	1,139,918	-	1,139,918	1,139,918	-
計	5,039,101	3,454,331	2,338,798	214,541	11,046,773	21,210	11,067,894	1,139,918	9,927,975
セグメント利益 又は損失()	154,642	427,150	70,645	137,722	480,875	4,296	485,172	51,679	536,852
セグメント資産	4,301,551	586,152	1,245,520	2,026,403	8,159,627	-	8,159,627	5,105,082	13,264,710
その他の項目									
減価償却費	129,246	21,829	21,770	26,361	199,208	-	199,208	-	199,208
受取利息	691	179	1,261	89	2,221	-	2,221	-	2,221
支払利息	10,871	3,470	274	1,735	16,352	-	16,352	-	16,352
特別利益	6,793	150	10,499	75	17,519	-	17,519	71,071	88,591
(固定資産 売却益)	(526)	(150)	(99)	(75)	(852)	(-)	(852)	(10,129)	(10,981)
(投資有価 証券売却益)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(31,051)	(31,051)
(現物配当に 伴う交換利益)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(29,890)	(29,890)
(受取保険金)	(-)	(-)	(10,400)	(-)	(10,400)	(-)	(10,400)	(-)	(10,400)
特別損失	19,856	1	-	0	19,858	-	19,858	2,858	22,717
(固定資産 売却損)	(1,306)	(1)	(-)	(0)	(1,308)	(-)	(1,308)	(-)	(1,308)
(投資有価 証券売却損)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(2,858)	(2,858)
(減損損失)	(18,550)	(-)	(-)	(-)	(18,550)	(-)	(18,550)	(-)	(18,550)
有形固定資産及 び 無形固定資産の 増加額	125,287	2,237	8,168	2,134	137,828	-	137,828	9,185	147,014

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額51,679千円には、セグメント間取引消去 7,133千円、各報告セグメントに配分していない全社費用68,212千円、たな卸資産の調整額 9,399千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない子会社からの現物配当に伴う交換利益等であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,105,082千円には、セグメント間取引消去 845,808千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,950,890千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,185千円は、美濃窯業(株)東京支社のセラミックビルの空調機更新工事等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	608円67銭	685円28銭
1株当たり当期純利益金額	14円65銭	29円46銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 第153期の1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
3 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	153,104	304,283
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	153,104	304,283
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,450	10,327

(2) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,008,314	7,323,065
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	629,956	663,960
(うち少数株主持分)(千円)	(629,956)	(663,960)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,378,358	6,659,105
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,479	9,717

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
美濃窯業株式会社	第1回無担保社債	19.7.25	300,000 (300,000)	-	2.11	なし	26.7.25
美濃窯業株式会社	第2回無担保社債	19.7.25	100,000 (100,000)	-	2.03	なし	26.7.25
美濃窯業株式会社	第3回無担保社債	26.3.28	300,000 (30,000)	270,000 (30,000)	0.49	なし	31.3.28
美濃窯業株式会社	第4回無担保社債	26.3.31	400,000 (40,000)	360,000 (40,000)	0.49	なし	31.3.29
美濃窯業株式会社	第5回無担保社債	26.7.22	-	300,000	0.59	なし	33.7.22
美濃窯業株式会社	第6回無担保社債	26.7.25	-	100,000	0.66	なし	33.7.23
合計	-	-	1,100,000 (470,000)	1,030,000 (70,000)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
70,000	70,000	70,000	420,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,130,000	830,000	0.348	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,780	3,780	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,166	3,386	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,140,946	837,166	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	3,150	236	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,567,379	4,789,347	7,081,789	9,927,975
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	227,890	361,765	410,395	536,852
四半期(当期)純利益金額 (千円)	134,450	216,996	245,133	304,283
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	12.80	20.75	23.64	29.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.80	7.93	2.88	5.81

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	982,022	1,903,241
受取手形	124,711	164,660
電子記録債権	170,234	131,238
売掛金	² 2,432,474	² 2,197,018
有価証券	101,360	8,840
製品	701,082	627,363
仕掛品	68,594	114,011
未成工事支出金	165,297	204,611
原材料及び貯蔵品	594,052	539,696
前払費用	18,904	15,825
繰延税金資産	129,159	120,045
未収消費税等	16,154	-
その他	² 105,410	² 31,224
流動資産合計	5,609,458	6,057,778
固定資産		
有形固定資産		
建物	928,528	889,012
構築物	19,408	18,012
焼成窯	62,766	37,581
機械及び装置	184,713	181,056
車両運搬具	5,115	9,856
工具、器具及び備品	¹ 43,475	¹ 34,005
土地	2,001,766	2,001,765
建設仮勘定	1,168	9,014
有形固定資産合計	3,246,941	3,180,305
無形固定資産		
ソフトウェア	10,969	8,712
その他	2,121	2,206
無形固定資産合計	13,090	10,918
投資その他の資産		
投資有価証券	996,156	1,235,696
関係会社株式	751,682	327,653
出資金	64	64
関係会社長期貸付金	² 35,000	-
破産更生債権等	14,192	14,211
長期前払費用	9,128	12,997
繰延税金資産	98,481	45,398
その他	185,091	86,297
貸倒引当金	16,076	16,225
投資その他の資産合計	2,073,721	1,706,095
固定資産合計	5,333,753	4,897,320
資産合計	10,943,212	10,955,098

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	936,955	1,089,536
買掛金	2 345,527	2 374,626
短期借入金	1,080,000	780,000
1年内償還予定の社債	470,000	70,000
未払金	38,389	74,306
未払費用	2 181,687	2 123,880
未払法人税等	18,000	98,000
未払消費税等	-	121,857
前受金	94,097	21,405
預り金	16,756	17,088
賞与引当金	180,000	210,000
製品保証引当金	18,650	17,640
工事損失引当金	2,855	15,125
その他	94,552	176,657
流動負債合計	3,477,470	3,190,122
固定負債		
社債	630,000	960,000
関係会社長期借入金	2 583,000	2 260,000
退職給付引当金	546,179	570,536
役員退職慰労引当金	112,890	123,900
資産除去債務	24,018	24,345
その他	191,745	208,527
固定負債合計	2,087,834	2,147,309
負債合計	5,565,305	5,337,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,000	877,000
資本剰余金		
資本準備金	774,663	774,663
その他資本剰余金	81,760	81,760
資本剰余金合計	856,423	856,423
利益剰余金		
利益準備金	219,250	219,250
その他利益剰余金		
特別積立金	1,750,000	1,750,000
退職給与積立金	120,000	120,000
配当準備積立金	50,000	50,000
研究開発積立金	50,000	50,000
固定資産圧縮積立金	30,779	30,478
繰越利益剰余金	1,193,944	1,818,232
利益剰余金合計	3,413,974	4,037,961
自己株式	5,417	506,184
株主資本合計	5,141,980	5,265,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	235,926	352,464
評価・換算差額等合計	235,926	352,464
純資産合計	5,377,907	5,617,666
負債純資産合計	10,943,212	10,955,098

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年 4月 1日 平成26年 3月31日)	(自 至	平成26年 4月 1日 平成27年 3月31日)
売上高	1	6,982,989	1	7,423,017
売上原価	1	5,682,221	1	5,844,426
売上総利益		1,300,768		1,578,590
販売費及び一般管理費	2	1,154,306	2	1,232,778
営業利益		146,461		345,812
営業外収益				
受取利息	1	1,108	1	897
有価証券利息		361		-
受取配当金		25,290		29,930
補助金収入		48,987		22,983
その他		11,834		10,505
営業外収益合計		87,583		64,316
営業外費用				
支払利息	1	10,661	1	6,300
社債利息		9,841		11,050
社債発行費		6,171		6,394
固定資産除却損		5,557		14,376
その他		1,064		728
営業外費用合計		33,295		38,849
経常利益		200,748		371,279
特別利益				
固定資産売却益	3	22,777	3	10,881
投資有価証券売却益		3,551		16,727
抱合せ株式消滅差益		-		353,624
現物配当に伴う交換利益		-		71,622
受取保険金		3,781		-
その他		2,277		6,266
特別利益合計		32,387		459,123
特別損失				
固定資産売却損		-	4	1,308
減損損失		12,390		18,550
投資有価証券売却損		64		2,858
投資有価証券評価損		1,848		-
災害による損失		2,700		-
特別損失合計		17,002		22,717
税引前当期純利益		216,134		807,685
法人税、住民税及び事業税		16,311		104,997
法人税等調整額		82,332		25,304
法人税等合計		98,644		130,301
当期純利益		117,489		677,383

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	877,000	774,663	81,760	856,423
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
税率変更による積立 金の調整額				
固定資産圧縮積立金の 積立				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）				
当期変動額合計				
当期末残高	877,000	774,663	81,760	856,423

	株主資本							
	利益剰余金							
	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金 合計
		特別積立金	退職給与 積立金	配当準備 積立金	研究開発 積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	219,250	1,750,000	120,000	50,000	50,000	21,156	1,150,508	3,360,914
当期変動額								
剰余金の配当							64,430	64,430
当期純利益							117,489	117,489
税率変更による積立 金の調整額								
固定資産圧縮積立金の 積立						11,467	11,467	
固定資産圧縮積立金の 取崩						1,844	1,844	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計						9,623	43,435	53,059
当期末残高	219,250	1,750,000	120,000	50,000	50,000	30,779	1,193,944	3,413,974

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,197	5,089,141	181,241	181,241	5,270,383
当期変動額					
剰余金の配当		64,430			64,430
当期純利益		117,489			117,489
税率変更による積立 金の調整額					
固定資産圧縮積立金の 積立					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
自己株式の取得	220	220			220
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			54,684	54,684	54,684
当期変動額合計	220	52,839	54,684	54,684	107,524
当期末残高	5,417	5,141,980	235,926	235,926	5,377,907

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	877,000	774,663	81,760	856,423
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
税率変更による積立 金の調整額				
固定資産圧縮積立金 の積立				
固定資産圧縮積立金 の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				
当期変動額合計				
当期末残高	877,000	774,663	81,760	856,423

	株主資本							
	利益剰余金							利益剰余金 合計
	利益準備金	その他利益剰余金						
特別積立金		退職給与 積立金	配当準備 積立金	研究開発 積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	219,250	1,750,000	120,000	50,000	50,000	30,779	1,193,944	3,413,974
当期変動額								
剰余金の配当							53,395	53,395
当期純利益							677,383	677,383
税率変更による積立 金の調整額						1,445	1,445	
固定資産圧縮積立金 の積立								
固定資産圧縮積立金 の取崩						1,745	1,745	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計						300	624,288	623,987
当期末残高	219,250	1,750,000	120,000	50,000	50,000	30,478	1,818,232	4,037,961

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,417	5,141,980	235,926	235,926	5,377,907
当期変動額					
剰余金の配当		53,395			53,395
当期純利益		677,383			677,383
税率変更による積立 金の調整額					
固定資産圧縮積立金の 積立					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
自己株式の取得	500,766	500,766			500,766
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			116,538	116,538	116,538
当期変動額合計	500,766	123,220	116,538	116,538	239,758
当期末残高	506,184	5,265,201	352,464	352,464	5,617,666

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

移動平均法

未成工事支出金

個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定率法

なお、建物（建物附属設備を除く）のうち平成10年4月1日以降の取得に係るものについては、定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

長期前払費用

定額法

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

製品保証引当金

プラント工事及び耐火物施工工事等の売上に係るアフターサービス費用の支出に備えるため、経験率を加味した将来発生見込額を計上しております。

工事損失引当金

プラント工事及び耐火物施工工事等の受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務額及び年金資産残高に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（104,320千円）は、15年による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損」(前事業年度64千円)については、金額的重要性が増したため、当事業年度は独立掲記しております。

(追加情報)

従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」について、連結財務諸表等「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
圧縮記帳額(工具、器具及び備品)	72,031千円	71,637千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
関係会社に対する短期金銭債権	109,341千円	31,035千円
関係会社に対する長期金銭債権	35,000千円	-千円
関係会社に対する短期金銭債務	4,021千円	74,207千円
関係会社に対する長期金銭債務	583,000千円	260,000千円

3 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	298,249千円	153,948千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高	461,481千円	320,373千円
営業取引以外の取引による取引高	4,961千円	1,799千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度51%、当事業年度52%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49%、当事業年度48%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造及び発送費	281,870千円	274,150千円
貸倒引当金繰入額	-千円	19千円
製品保証引当金繰入額	5,916千円	14,939千円
従業員給与及び手当	270,910千円	309,229千円
福利厚生費	59,168千円	64,545千円
賞与引当金繰入額	50,597千円	59,302千円
役員報酬	70,790千円	77,970千円
退職給付費用	16,535千円	15,790千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,180千円	10,755千円
減価償却費	12,898千円	13,809千円
研究開発費	203,428千円	182,316千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	-千円	10,129千円
車両運搬具	169千円	269千円
土地	22,608千円	482千円
合計	22,777千円	10,881千円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	- 千円	695千円
機械及び装置	- 千円	6千円
工具、器具及び備品	- 千円	606千円
合計	- 千円	1,308千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式327,653千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式751,682千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりませ

ん。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	42,046千円	38,590千円
貸倒引当金	5,015千円	4,558千円
賞与引当金	63,576千円	68,943千円
製品保証引当金	6,587千円	5,791千円
退職給付引当金	192,910千円	182,913千円
役員退職慰労引当金	39,872千円	36,743千円
工事損失引当金	1,008千円	4,965千円
資産除去債務	8,703千円	7,805千円
繰越欠損金	11,662千円	- 千円
その他	97,634千円	85,153千円
繰延税金資産小計	469,018千円	435,465千円
評価性引当額	98,580千円	93,113千円
繰延税金資産合計	370,438千円	342,351千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	122,829千円	159,721千円
固定資産圧縮積立金	16,808千円	14,409千円
その他	3,160千円	2,776千円
繰延税金負債合計	142,797千円	176,907千円
繰延税金資産の純額	227,640千円	165,444千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	129,159千円	120,045千円
固定資産 - 繰延税金資産	98,481千円	45,398千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%	0.7%
現物配当に伴う交換利益	- %	3.1%
合併に伴う影響額	- %	15.5%
住民税均等割等	4.4%	1.3%
試験研究費等税額控除	1.1%	5.8%
評価性引当額の増減	1.2%	0.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.3%	3.7%
その他	0.4%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6%	16.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が13,339千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が29,580千円、その他有価証券評価差額金が16,241千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定 資産	建物	928,528	11,264	3,859 (847)	46,920	889,012	822,825	1,711,838
	構築物	19,408	1,571	187 (187)	2,780	18,012	185,863	203,875
	焼成窯	62,766	6,300	12,369 (7,484)	19,115	37,581	988,019	1,025,601
	機械及び装置	184,713	75,837	7,377 (6,945)	72,115	181,056	3,056,932	3,237,989
	車両運搬具	5,115	9,450	716 (704)	3,992	9,856	79,632	89,488
	工具、器具 及び備品	43,475	16,877	3,243 (2,379)	23,104	34,005	563,294	597,299
	土地	2,001,766	-	0	-	2,001,765	-	2,001,765
	建設仮勘定	1,168	129,147	121,301	-	9,014	-	9,014
	計	3,246,941	250,448	149,055 (18,550)	168,028	3,180,305	5,696,567	8,876,873
無形 固定 資産	ソフトウェア	10,969	998	-	3,254	8,712		
	その他	2,121	84	-	-	2,206		
	計	13,090	1,082	-	3,254	10,918		
投資 その 他の 資産	長期前払費用	139	-	-	139	-		
	計	139	-	-	139	-		

(注) 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

(亀崎工場) 原料粉碎設備 32,650千円
(亀崎工場) 成形用プレス改造 20,750千円

「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	16,076	249	100	16,225
賞与引当金	180,000	210,000	180,000	210,000
製品保証引当金	18,650	14,939	15,949	17,640
工事損失引当金	2,855	14,286	2,016	15,125
役員退職慰労引当金	112,890	20,130	9,120	123,900

(注) 役員退職慰労引当金の当期増加額には、合併受入による増加が9,375千円含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	中部経済新聞
株主に対する特典	なし

(注)単元未満株式についての権利

当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1)会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2)会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3)株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第152期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月30日に東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月30日に東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第153期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月11日に東海財務局長に提出。

第153期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月11日に東海財務局長に提出。

第153期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月10日に東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成26年6月30日に東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの
状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成26年5月8日に東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月26日

美濃窯業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美濃窯業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美濃窯業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、美濃窯業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、美濃窯業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月26日

美濃窯業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美濃窯業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第153期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美濃窯業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- XBRLデータは監査の対象には含まれていません。